

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	5,212,359	5,073,238	20,332,183
経常利益 (千円)	406,929	276,094	916,222
四半期(当期)純利益 (千円)	228,686	140,336	402,219
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	223,477	158,135	391,172
純資産額 (千円)	10,633,398	10,737,820	10,690,302
総資産額 (千円)	18,132,012	17,902,719	17,736,920
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.40	7.61	21.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.6	60.0	60.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業が内需を支え、米景気の復調や円高の一方で輸出も好転し、昨年秋以降の停滞を抜け緩やかな回復を見せ始めました。しかしながら、原油価格高騰や、原子力発電所の停止による電力不足の不安等、わが国経済の先行きについては依然不透明感が残る状況となっております。

このような経営環境の下、当企業集団は優位性のある新商品の発売と「健康のど飴シリーズ」にTVCMを投入するなど主力ブランド商品の積極的な売上拡大に努めましたが、昨年は東日本大震災の影響による一時的な需要の高まりもあり、売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。

袋キャンディ群は、「健康のど飴シリーズ」「ノンシュガースーパーメントールのど飴」「メゾン・ド・コンフィズリーシリーズ」等の主力品が好調に推移し前年同期比0.2%増加となり、素材菓子群も前年同期比1.7%増加しましたが、ポケットキャンディ群が「ピュレグミ」やスティックのど飴群の売上の減少を主因に、前年同期比10.1%減少となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億39百万円(2.7%)減収の50億73百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の減少及び原材料価格の上昇により、前年同期比93百万円(3.9%)減益の23億11百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費が増加したことを主因に、前年同期比1億1百万円(5.1%)増加の20億94百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比1億95百万円(47.3%)減益の2億17百万円となりました。経常利益は、朝日工場新設に伴う助成金収入などから営業外収益が62百万円増加したことにより前年同期比1億30百万円(32.2%)減益の2億76百万円、四半期純利益は、前年同期比88百万円(38.6%)減益の1億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円(0.9%)増加し179億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億65百万円、商品及び製品が40百万円、仕掛品が49百万円増加しましたが、有形固定資産が71百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円(1.7%)増加し71億64百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億74百万円、未払消費税等の流動負債のその他が82百万円増加しましたが、長期借入金が分割返済分1億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ47百万円（0.4%）増加し107億37百万円となりました。これは主に四半期純利益 1 億40百万円による増加と、配当金 1 億10百万円の支払によるものです。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		19,544,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,323,000	18,323	
単元未満株式	普通株式 113,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,323	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式969株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.67
計		1,108,000		1,108,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,960	1,028,298
受取手形及び売掛金	4,798,593	4,789,918
商品及び製品	381,622	422,473
仕掛品	303	50,219
原材料及び貯蔵品	190,361	216,560
その他	426,744	381,935
流動資産合計	6,660,586	6,889,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,840,737	7,836,325
減価償却累計額	4,162,200	4,220,617
建物及び構築物（純額）	3,678,537	3,615,707
機械装置及び運搬具	11,886,203	12,041,982
減価償却累計額	7,765,546	7,899,969
機械装置及び運搬具（純額）	4,120,657	4,142,013
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	102,996	80,249
その他	1,001,927	1,017,469
減価償却累計額	717,486	739,825
その他（純額）	284,440	277,644
有形固定資産合計	10,173,854	10,102,838
無形固定資産	72,291	69,415
投資その他の資産		
投資有価証券	321,720	349,750
その他	508,468	491,307
投資その他の資産合計	830,188	841,058
固定資産合計	11,076,334	11,013,312
資産合計	17,736,920	17,902,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,050	1,762,102
短期借入金	400,000	400,000
未払金	533,563	565,739
未払費用	1,302,579	1,283,009
未払法人税等	123,919	83,710
賞与引当金	207,164	220,308
役員賞与引当金	30,000	10,375
その他	144,604	227,177
流動負債合計	4,329,883	4,552,422
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,100,000
退職給付引当金	1,201,777	1,193,486
役員退職慰労引当金	192,300	199,560
その他	122,657	119,429
固定負債合計	2,716,734	2,612,475
負債合計	7,046,618	7,164,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,499,954	5,529,677
自己株式	298,860	298,865
株主資本合計	10,708,139	10,737,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,836	37
その他の包括利益累計額合計	17,836	37
純資産合計	10,690,302	10,737,820
負債純資産合計	17,736,920	17,902,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,212,359	5,073,238
売上原価	2,806,792	2,761,377
売上総利益	2,405,566	2,311,861
販売費及び一般管理費	1,993,020	2,094,542
営業利益	412,546	217,318
営業外収益		
受取利息	213	165
受取配当金	248	224
技術指導料収入	801	793
違約金収入	7,200	-
助成金収入	-	70,000
その他	3,537	3,504
営業外収益合計	12,001	74,688
営業外費用		
支払利息	7,558	6,043
退職給付費用	7,873	7,873
その他	2,186	1,994
営業外費用合計	17,618	15,912
経常利益	406,929	276,094
特別損失		
固定資産除却損	1,145	3,960
減損損失	-	207
投資有価証券評価損	4,035	-
特別損失合計	5,181	4,167
税金等調整前四半期純利益	401,747	271,926
法人税、住民税及び事業税	125,100	88,700
法人税等調整額	47,961	42,890
法人税等合計	173,061	131,590
少数株主損益調整前四半期純利益	228,686	140,336
四半期純利益	228,686	140,336

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,686	140,336
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,208	17,798
その他の包括利益合計	5,208	17,798
四半期包括利益	223,477	158,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,477	158,135

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	266,104千円	281,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	110,618	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.40円	7.61円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算上の四半期純利益 (千円)	228,686	140,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	228,686	140,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,436	18,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。